台湾の李登輝元総統の教え ⑤

稲毛新聞主幹　佐藤　正成

長崎から兵庫に向かう蒸気船の中で坂本龍馬が考えた当時の朝廷に上申するため八つの政策を「船中八策」という。始めの「天下の政権を朝廷に奉還せしめ、政令宜しく朝廷より出づべき事」という大政奉還を前提に議会開設、官制刷新、外国交際、法典制定、海軍拡張、親兵設置、貨幣整備など八か条にまとめた。平成21年9月、台湾の李登輝元総統が東京青年会議所の招聘で日比谷公会堂で講演した内容をまとめてみた。

東京で公演した李登輝氏

坂本竜馬の「船中八策」に学ぶ日本の政治

第一議「天下の政権を朝廷に奉還せしめ、政令宜しく朝廷より出づべき事」

日本は政治家と霞が関官僚、一部業界団体が癒着している既得権政治が続いている。その根本原因は、総理大臣のリーダーシップが足りない。日本の総理は、国民の直接投票で選出されていない。

第二議「上下議政局を設け議員を置きて万機を参賛せし万機宜しく公議に決すべき事」

地方自治体行政は法的にも制度的にも、霞が関官僚の意向で決められ、地方行政のリーダーは十分実力を発揮できない状態にある。地域のことは地域に任せ、権限も財源も委譲する。それぞれの地域が自主独立の精神で独自の政策を展開し、競い合って行政力を高めていくことが大事だ。社会の閉塞感を打ち破るには、中央集権体制を打破する地域主体の発想が不可欠である。

第三議「有材を公卿・諸侯及天下の公卿・諸侯及天下の有材を顧問に備へ、官職を賜ひ、宜しく従来有名無実の官を除くべき事」

世界に誇る日本の精神文化を背景に、教育を広めていたのが、私の受けた戦前の日本の教育だった。これからの日本は、戦前の教育の長所を思い起こし、戦後のアメリカ式教育から離脱し、本来の教育に移行していくことが必要だ。

第四議「外国の交際広く公議を採り、新に至当の規約を立つべき事」

現在の日本外交は、敗戦のトラウマによる自虐的、かつ自己否定的精神から抜け出せていない。自虐的精神では、健全な外交は不可能であり、世界から嘲笑される。

第五議「古来の律令を折衷し、新に無窮の大典を撰定すべき事」

戦勝国アメリカが、日本を二度と軍事大国にさせないために押し付けたのが、現在の日本国憲法だ。日本国憲法の第九条は日本の再軍備を禁止している。しかし、日本の自衛隊はアメリカにいいように使われるというのが実情だ。国家の根幹である憲法は、日本は遠からず、時代の動きに取り残され、衰退し始めるのではないか。憲法を改正すべきである。

第六議「海軍宜しく拡張すべき事」

日本は、アメリカとの間で率直な対話に基づく対等なパートナーシップを築くことを目指している。今こそ日本は、日米関係の重要さを前提としつつも、日米同盟のあり方を考え直す必要がある。

第七議「御親兵を置き、帝都を守衛せしむべき事」

2000年近くにわたる台湾の総統選挙で、民主化は進歩ところか後退した。日本と台湾の人々の間の心のきずなを固めることが不可欠だ。日本の指導者は崩れつつある日台関係の再構築と強化に力を注いでほしい。

第八議「金銀物貨宜しく外国と平均の法を設くべき事」

日本は世界の中で莫大な個人金融資産を抱える国である。借金大国ではない。この金融資産が投資資金として市場にきちんと流れる仕組みをつくることが重要である。国民の「老後安心政策」を、政治家のたちは、明確に打ち出す必要がある。

第八議「金銀物貨宜しく外国と平均の法を設くべき事」

日本は世界の中で莫大な個人金融資産を抱える国である。借金大国ではない。この金融資産が投資資金として市場にきちんと流れる仕組みをつくることが重要である。国民の「老後安心政策」を、政治家のたちは、明確に打ち出す必要がある。

論壇

マスコミは国民を煽動するな

成田市　上田　真弓

1月のことだが、民放ラジオを聴いていたらイラン革命防衛隊の司令官がアメリカ軍の攻撃で殺害されたことについて解説していた。「安倍政権が苦しい時にアメリカは何か起こしますね。関係ないとは思いますが、桜を見る会の問題をそらすためのように攻撃しましたよね」というようなことを言っていた。

関係ないと思うなら言うな！イランがイラクの米軍駐留基地にミサイルで報復攻撃し、世界を巻き込む戦争になるかもしれないという危機感が強まっていた時だ。桜を見る会に誰を呼んだかなど、まったく次元が違う問題だ。

別の民放ラジオを聴いていたら、ニュース番組の中で若者は選挙に行くべきだという話をしていたが、「今の政治がおかしいと思ったら選挙に行ってください」と言って行ってください」と言って行ってください」と言って